

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づくデータベースに関して、個人情報の取扱いやセキュリティの確保を含め、データベースを適切かつ有効に管理及び活用するための留意事項等について示したマニュアルを配布するものです。

5 教 教 人 第 9 号

令和 5 年 5 月 19 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 員 免 許 事 務 主 管 課 長
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 職 員 人 事 主 管 課 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 職 員 人 事 主 管 課 長
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 9 条 第 1 項 の 認 定 を
受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 教 員 免 許 事 務 主 管 課 長
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課 長 殿
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 教 職 員 人 事 主 管 課 長
各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 ・ 中 核 市 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 主 管 課 長
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 附 属 学 校 教 職 員 人 事 主 管 課 長
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項 の 認 定 を
受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 学 校 設 置 会 社 担 当 課 長

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長

後 藤 教 至

(公印省略)

特定免許状失効者管理システム 業務マニュアルの策定
について（通知）

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和 3 年法律第 57 号。以下「法」という。）に基づき文部科学省において整備した特定免許状失効者等に関する情報に係るデータベース（特定免許状失効者管理システム。以下「システム」という。）については、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の一部の施行について（通知）」（令和 5 年 3 月 24 日付け 4 文科教第 1806 号）にて通知しましたとおり、令和 5 年 4 月 1 日から稼働しているところです。

個人情報の取扱いやセキュリティの確保を含め、本システムが適切かつ有効に管理及び活用されるよう、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」（令和 4 年 3 月 18 日文部科学大臣決定）において国が作成することとされた具体的なマニュアルについて、別添のとおり取りまとめましたので通知します。

教育職員等を任命又は雇用しようとするとき、本システムを活用することは

法第7条第1項に定められた義務であり、教育職員等の任命権者及び雇用者について、万一ユーザー登録手続が行われていない場合は、速やかに登録いただくようお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、各都道府県知事におかれては域内の市区町村（指定都市・中核市を除く。）及び所轄の学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園及び私立幼保連携型認定こども園の設置者を含み、文部科学省所轄の学校法人を除く。）に対して、各指定都市・中核市長におかれては所轄の幼保連携型認定こども園設置者に対して、各国公立大学長におかれてはその設置する附属学校に対して、構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては所轄の学校設置会社に対して、周知をお願いします。

各関係者は、これまでの関係資料も含めて再度確認の上、教育職員等による児童生徒性暴力等を根絶するとの法の基本理念を十分に理解し、児童生徒等を教育職員等による性暴力等の犠牲者とさせないという断固たる決意の下、法及び基本指針に基づく取組を、各関係者が一丸となって実効的に講じていただきますようお願いいたします。

記

第一 マニュアルの主な内容

システムの趣旨・目的	——	法及びシステムの趣旨・目的について解説
用語定義	——	法及びシステムに関連する用語の解説
システム利用に当たっての留意事項	——	システムを利用するに当たって留意すべき仕様や使用目的、個人情報保護等に関する事項
共通業務	——	各ユーザー共通の業務に関する解説
採用権者が行う業務	——	採用権者が行う業務についての解説
免許管理者が行う業務	——	免許管理者が行う業務についての解説
関連資料リンク	——	性暴力等防止関連資料の URL

第二 留意事項

- (1) システムは、児童生徒性暴力等の防止に係る施策の一環として、教育職員等を任命又は雇用する者が、採用希望者がかつて児童生徒性暴力等を行った者でないかどうか確認するための情報を提供するものです。システムの活用及び記録に当たっては、ユーザーの役割に応じて、以下のことが求められます。

➤ 教育職員等を任命又は雇用する場合、国公立の別や、常勤・非常

勤等の採用形態を問わず、必ずシステムを活用し、採用希望者が特定免許状失効者等であることが判明した場合、法の基本理念にのっとり、十分に慎重に、当該希望者が児童生徒性暴力等を再び行わないことの高度な蓋然性が認められるか確認し、適切な任命又は雇用の判断を行うこと

- 免許管理者は、官報公告を待つことなく、失効・取上げの効力が発生した日の翌日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に定める休日を除く）までに特定免許状失効者等の情報を記録すること

（2）業務マニュアルは、児童生徒性暴力等の防止等に関するこれまでの累次の通知等の内容を補足し、教育職員等の任命又は雇用に当たって、システムの活用を通じた業務の進め方、個人情報の取扱いやセキュリティの確保を含め、システムを使用して行う業務についての実務上の留意事項を示すものです。このため、業務マニュアルを単独で使用するのではなく、他の資料にも目を通した上で活用することが必要です。

（3）業務マニュアル及びよくある質問と回答は現時点のものです。今後、システムの稼働状況を踏まえて適時に改訂を行う予定です。改訂した場合、システム画面上のお知らせにて周知しますので、最新版をシステムからダウンロードして参照するようにしてください。

（4）新設の法人など、今後、組織として初めて本システムの使用を開始する場合には、ユーザーID 申請に併せて「特定免許状失効者管理システム利用許諾申請書（様式1）」を本件担当宛て提出するよう、周知をお願いします。

別添資料

特定免許状失効者管理システム 業務マニュアル
特定免許状失効者管理システム よくある質問と回答
特定免許状失効者管理システム 利用許諾申請書（様式1）

本件担当：

総合教育政策局 教育人材政策課

教員免許・研修企画室 法規係

電話：03-5253-4111（内線 3573, 3969）

E-MAIL：tokutei@mext.go.jp